

平成23年度 事業計画書

平成23年 7月 1日 から 平成24年 6月30日 まで

特定非営利活動法人東京コミュニティスクール

1 事業実施の方針

3.11東日本大震災後の政治・経済・生活の閉塞感が短期的にはマイナスに作用する面もあるだろう。だが長期的に見れば、不透明・不確実な時代こそ、答えのない問いに対しコミュニケーション力とクリエイティビティを発揮することで解決し、逞しく生き抜く力が必要になる。それはまさにTCSが提唱する学びと教育そのものであり、その意義・内容をこれまで以上に社会に向けて発信していくことを強化したい。

また、現組織では正式な認定等を得るだけの物理的・経営的条件は満たさないものの、それ以外の教育の枠組み・内容については、国際バカロレアPYPの基準をクリアするレベルまで今まで培ってきた探究型の学びを洗練し、将来体制が整えば日本語PYPの認定校となる下地作りを本格的に進めていくものとする。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施 予定 日 時	実施 予定 場 所	従事者 の予定 人 数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	11人	スクール児童とその保護者 約80名	15,502
教育プログラムの研究開発事業	探究型学習プログラムをベースとした教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	5人	児童・保護者 教育関係者 不特定多数	1,200
学校間の交流支援事業	新宿区立富久小学校、ランネット・グローバルスクール、フィットコミュニティスクールとの交流	年数回程度	各校所在地 オンライン	6人	各校の児童及び教師 約100名	0
教育人材育成事業	教員及び教員志望者向けの研修会開催	毎週火曜日	法人事務所	2人	教員5名 + 一般参加者数名	0
大人を対象とした学びの機会提供事業	子どもを持つ親を主対象とした研修会の開催	年12回程度	セッション杉並及び方南会館ほか	6人	スクール児童の保護者などのべ約350名	51
普及啓発事業	セミナー、実践発表会、講演会の開催	年3回程度	セッション杉並ほか	6人	教育に関心のある者 約100名	55
普及啓発事業	ホームページによる活動内容の紹介	随時	法人事務所	6人	一般市民 不特定多数	35
学校経営支援事業	スクール設立及び学校経営に関する相談窓口	随時	法人事務所	1人	経営者、学校関係者 不特定多数	0
学びの多様化支援事業	民間施設で学ぶ子どもの保護者向けの相談窓口	随時	法人事務所	1人	一般市民 不特定多数	0